

アジア株式市場の見通し

～欧米の金融不安がくすぶる中、アジアの好業績・割安企業に注目～

2023年5月号

アイザワ証券 市場情報部

2023年5月1日発行/審査番号：230501-A1

アジア新興国の現状と見通し

◀世界全体の状況▶

- 4月11日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2023年の世界経済の成長率予想を前回の2.9%から2.8%に下方修正した。その中で、米国とユーロ圏の見通しを引き上げたものの、同時に金融不安に伴う信用収縮の可能性を指摘し、世界経済が2028年まで3%程度の低成長になるとの見通しを示した。また、米国では高インフレが持続しているのに加えて、1~3月の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+1.1%と大きく減速するなど景気後退の懸念が高まっており、金融市場では年内FRBが利下げに転じる可能性を織り込み始めている。

◀アジア新興国の状況▶

- 中国では1~3月の実質GDP成長率が前年同期比+4.5%と大きく回復。直近3月の主要経済指標は、小売売上高が前年同期比+10.6%、輸出金額が同+14.8%と持ち直した一方、不動産投資が同-5.8%と回復が遅れている。株式市場を見ると、中国本土市場は金融緩和により売買代金が増加基調、香港市場は欧米の金融引き締めにより売買代金が減少基調となっており、半導体など一部銘柄が急騰したものの総じて銀行やエネルギーなどバリュー株優位の展開となっている。5月は中国本土の好業績銘柄と香港市場の金融（銀行、保険）、エネルギー、資本財関連銘柄などに注目。
- ASEANは全体的に金融引き締め局面にあるものの、各国のインフレ率は頭打ちになり、政策金利を据え置いて米国の金融政策の変化を待つ状態となっている。そうした中、ベトナムは他国に先んじて政策金利であるフィファイナンスレートを6.0%から5.5%に引き下げ、国内景気の下支えに乗り出した。足元、ASEAN各国の輸出の伸びは軒並み減速するなど外需に不透明感が出ているため、好業績な銀行と小売、需要回復が見込まれる航空銘柄などに注目。

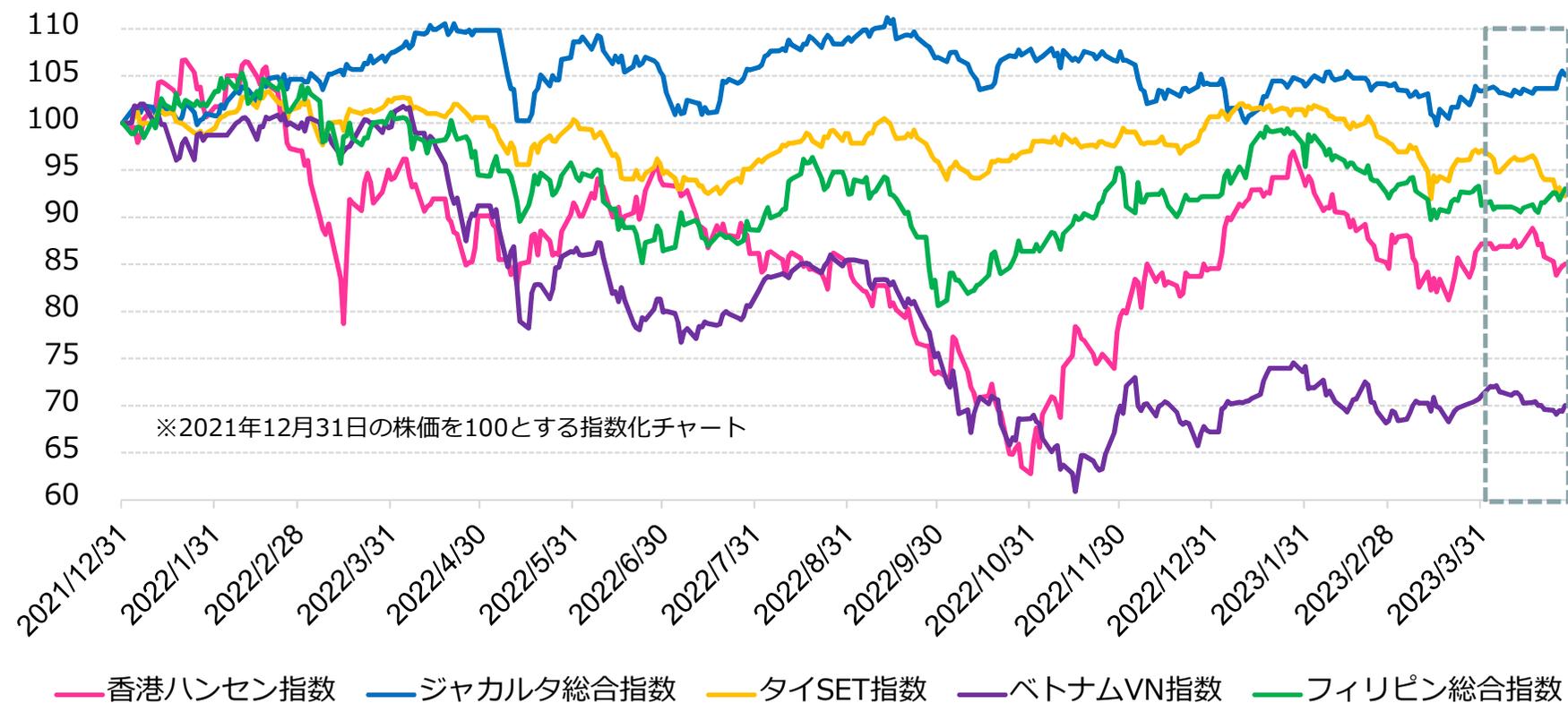
IMFは2023年の世界経済見通しを下方修正

	推計	予想		予想の変化 (2022年10月比)	
	2022年	2023年	2024年	2023年	2024年
世界全体	3.4	2.8	3.0	↓0.1	↓0.1
先進国	2.7	1.3	1.4	↑0.1	0.0
米国	2.1	1.6	1.1	↑0.2	↑0.1
ユーロ圏	3.5	0.8	1.4	↑0.1	↓0.2
日本	1.1	1.3	1.0	↓0.5	↑0.1
新興・途上国	4.0	3.9	4.2	↓0.1	0.0
中国	3.0	5.2	4.5	0.0	0.0
インド	6.8	5.9	6.3	↓0.2	↓0.5
ASEAN 5	5.5	4.5	4.6	↑0.2	↓0.1
ロシア	-2.1	0.7	1.3	↑0.4	↓0.8
ブラジル	2.9	0.9	1.5	↓0.3	0.0

注：数字はすべて経済成長率（％）、2023年よりASEAN5の集計対象の一つをベトナムからシンガポールに変更
[出所：IMF、アイザワ証券作成]

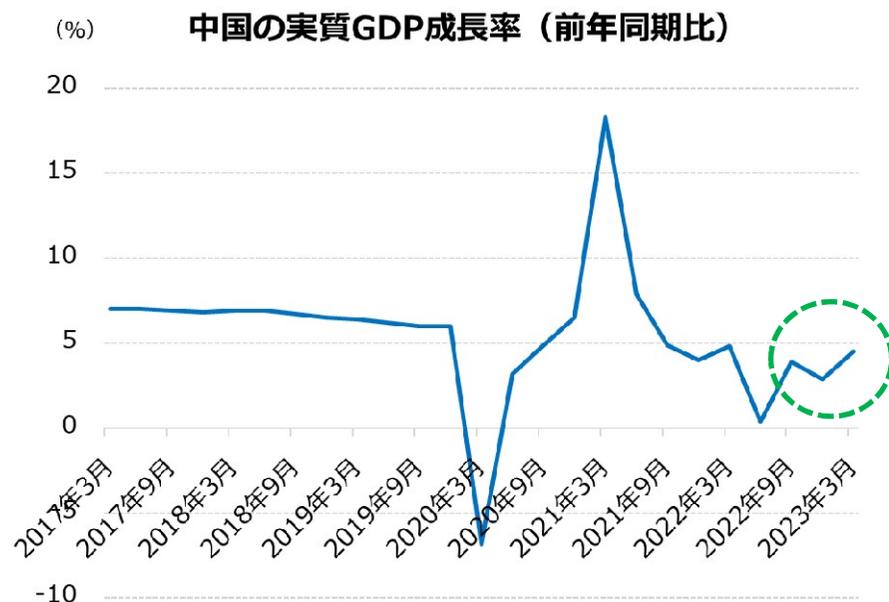
- 4月11日、国際通貨基金（IMF）は四半期ごとに発表する「世界経済見通し」で、2023年の世界経済の成長率予想を前回の2.9%から2.8%に下方修正した。主要国の中で、米国とユーロ圏の見通しは引き上げられた一方、日本とインド、ブラジルの見通しが引き下げられた。IMFは金融引き締めによって主要国のインフレ率が緩やかに低下するものの、同時に金融不安に伴う信用収縮の可能性を指摘しており、世界経済が2028年まで3%程度の低成長になるとの見通しを示した。

アジア主要新興国の株価指数の騰落率（2022年以降）

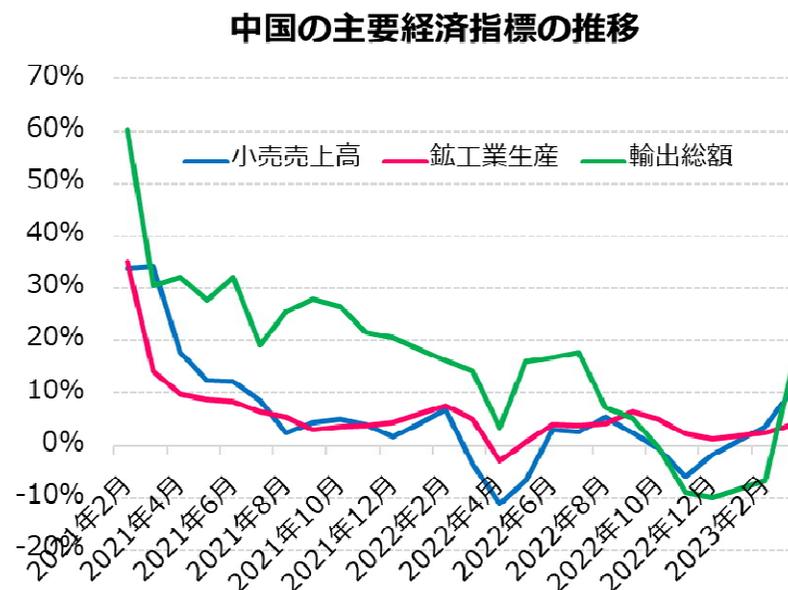


- 2023年4月のアジア新興国市場は、米国の追加利上げ観測を背景に様子見ムードが強まり、主要国の株価はまちまちの展開だった。その中で、フィリピン総合指数は+1.9%、インドネシアのジャカルタ総合指数は+1.6%と上昇した一方、タイSET指数は-5.0%、中国の香港ハンセン指数は-2.5%、ベトナムのVN指数は-1.5%と軟調に推移した。このほか、景気回復と金融緩和を背景に中国本土市場に資金が流入し、上海総合指数は+1.5%と堅調に推移した。

中国の1～3月GDP成長率は+4.5%、主要経済指標も改善



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

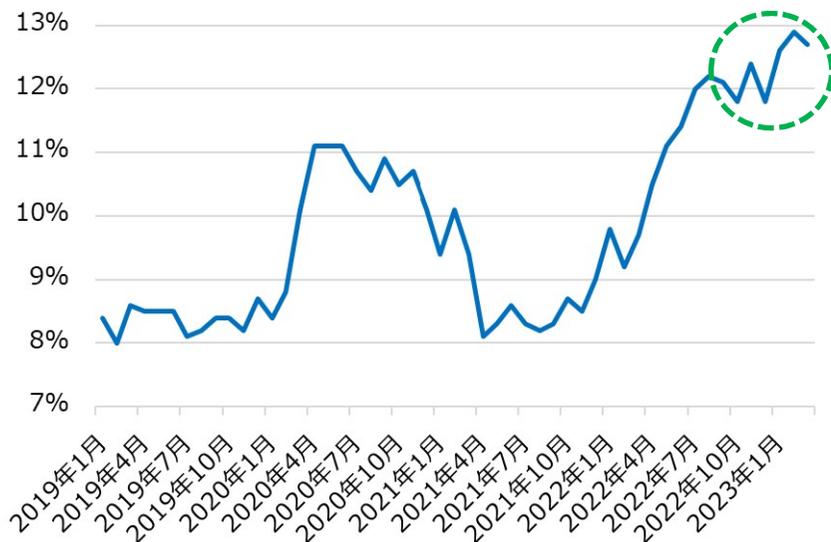


[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 4月18日に発表された中国の1～3月の実質GDP成長率は前年比+4.5%と前四半期（昨年10～12月）に比べて大きく持ち直した。項目別寄与度を見ると、最終消費支出が+3.0ポイント、総固定資本形成が同+1.6ポイント、純輸出が同-0.1ポイントと、消費と投資の回復がGDP成長率を押し上げた。国家統計局によると、4～6月は前年のゼロコロナ政策による反動でGDP成長率が更に加速する見通し。
- 4月13日に発表された中国の3月の輸出総額は前年同期比+14.8%と市場予想（-7.1%）を大幅に上回ったほか、4月18日に発表された3月の小売売上高と鉱工業生産もそれぞれ同+10.6%と+3.9%と持ち直した。その主な要因として、東南アジア向けの輸出増加や前年の上海ロックダウンによる消費の反動増などが考えられ、今後中国経済は緩やかな回復基調を維持する見通し。

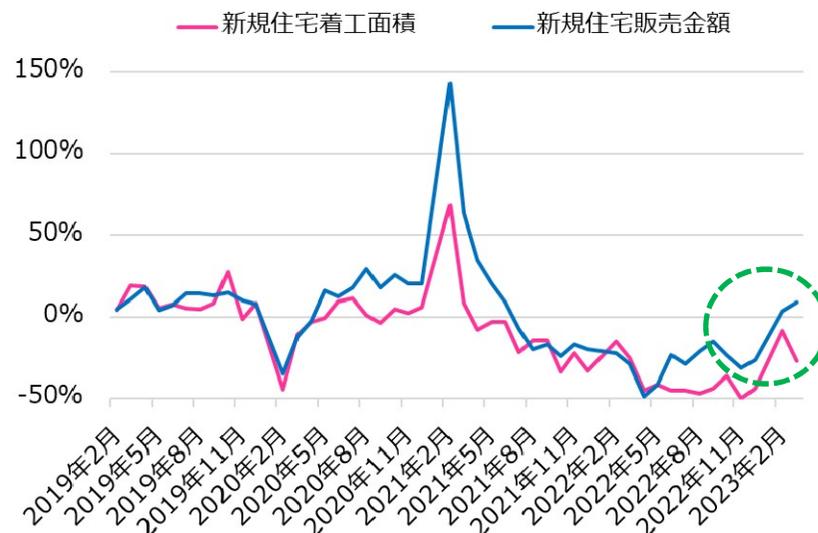
金融緩和継続で中国の不動産市場は安定へ

中国のマネーサプライ（M2）の伸び



※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の新規住宅着工面積と販売金額の伸び



※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 4月11日に発表された中国の3月のマネーサプライ（M2）は前年同期比+12.7%と前月に続いて高い伸びを維持し、金融緩和基調が続いている。また、1～3月累計の社会融資総量（新規銀行貸出とそれ以外の資金調達合計）は同+20.6%の14.5兆元、人民元建て新規銀行融資は同+27.1%の10.6兆元と急拡大しており、融資の増加が今後実体経済の回復を後押しする見通し。
- 金融緩和を背景に、中国の3月の新規住宅販売金額は前年同期比+8.8%と2か月連続でプラス成長を記録した。ただ、販売金額自体は新型コロナ禍前の約7～8割にとどまっているほか、3月の新規住宅着工面積も同27.0%減と低迷しているため、今後中国の不動産市場は急回復する可能性が低く、実需ベースに沿った持続可能な水準で安定に向かう展開が想定される。

中国の主な本土上場企業の2022年本決算①

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
万華化学集団	上海A 600309	化学	3月20日	金額	1655.7億元	162.3億元	5.17元	主要製品の売上高は、ポリウレタンが前年比4.0%増の629.0億元、石油化学が同13.4%増の696.4億元、ファイナケミカル等が同30.1%増の201.2億元。粗利益率が大きく低下して純利益を圧迫した。2023年1～3月の業績は前年同期比0.4%増収、同24.6%減益と軟調に推移している。
				前年比伸び率	13.8%	-34.1%	-34.1%	
SFホールディング	深センA 002352	物流	3月28日	金額	2674.9億元	61.7億元	1.27元	高収益のタイムサービス便とサプライチェーン・国際業務が大幅増収になったほか、全体の粗利益率も前年の12.4%から12.5%に改善した。2023年1～3月の業績は前年同期比3.1%減収、同68.3%増益と、国際業務が減収になった一方、コスト削減や減損の縮小などにより増益になった。
				前年比伸び率	29.1%	44.6%	36.6%	
TCL中環新能源科技	深センA 002129	半導体	3月28日	金額	670.1億元	68.2億元	2.12元	製品別の売上高は、太陽光発電向けウェーハが前年比62.2%増の623.6億元、半導体関連が同53.6%増の32.6億元、その他が同160.8%増の13.8億元。太陽光発電向けウェーハの需要拡大で増収増益。2023年1～3月の業績は、前年同期比31.8%増収、同71.9%増益と好調。
				前年比伸び率	63.0%	69.2%	61.2%	
貴州茅台酒	上海A 600519	食品飲料	3月30日	金額	1275.5億元	627.2億元	49.9元	主要製品の売上高は、茅台酒が前年比15.4%増の1078.3億元、その他酒類が同26.6%増の159.4億元。販売チャネル別では直販が同105.5%増と大きく伸び、全体の粗利益率も92%の高水準を維持した。2023年1～3月の業績は、前年同期比20.0%増収、同20.6%増益と好調に推移している。
				前年比伸び率	16.5%	19.6%	19.6%	
三一重工	上海A 600031	機械	3月31日	金額	808.2億元	42.7億元	0.51元	主要製品の売上高は、油圧ショベルが前年比14.4%減の357.6億元、コンクリート機械が同43.5%減の150.8億元、クレーンが同42.0%減の126.7億元。建機の販売低迷と粗利益率低下で大幅減収減益。2023年1～3月の業績は、前年同期比11.3%減収、同4.9%減益と業績がやや改善。
				前年比伸び率	-24.4%	-64.5%	-64.6%	
ハンズ・レーザー	深センA 002008	産業用設備	4月9日	金額	149.6億元	12.1億元	1.15元	製品別の売上高は、PCBスマート製造装置が前年比31.7%減の27.9億元、その他スマート製造装置が同0.6%減の121.8億元。コンシューマエレクトロニクス向けの販売が大きく減少した一方、車載電池や太陽光発電設備向けの販売が拡大した。2023年1～3月の業績は前年同期比28.6%減収、同57.2%減益と業績が低迷している。
				前年比伸び率	-8.4%	-39.3%	-39.5%	

中国の主な本土上場企業の2022年本決算②

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年1～12月累計			決算内容	
				売上高	純損益	EPS		
ハイクビジョン	深センA 002415	電子機器	4月14日	金額	831.7億元	128.4億元	1.37元	事業別の売上高は、防犯カメラなど主要事業が前年比1.1%増の658.7億元、施工・エンジニアリングが同44.5%減の22.2億元、その他イノベーションが同22.8%増の150.7億元。プロジェクト中断などで減益。2023年1～3月の業績は前年同期比1.9%減収、同20.7%減益と低迷。
				前年比伸び率	2.1%	-23.6%	-24.3%	
ゴアテック	深センA 002241	電子機器	4月17日	金額	1048.9億元	17.5億元	0.52元	製品別の売上高は、音響製品が前年比14.6%減の258.8億元、ハードウェアが同92.3%増の630.8億元、精密電子部品が同1.2%増の140.0億元、その他が同51.2%増の19.3億元。減損計上で大幅減益。2023年1～3月の業績は前年同期比19.9%増収、同88.2%減益と低迷。
				前年比伸び率	34.1%	-59.1%	-59.7%	
江蘇恒瑞医薬	上海A 600276	医薬品	4月21日	金額	212.8億元	39.1億元	0.61元	同社の製品が公的医療保険の適用薬に採用され、政府による集中調達の影響で薬品価格と粗利益率が大きく低下したほか、研究開発費が膨らんで純利益を押し下げた。2023年1～3月の業績は前年同期比0.3%増収、同0.2%増益とほぼ前年並みの水準だった。
				前年比伸び率	-17.9%	-13.8%	-14.1%	
ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー	深センA 002475	電子機器	4月27日	金額	2140.3億元	91.6億元	1.29元	製品別の売上高は、消費者向け電子製品が前年比33.4%増の1796.7億元、通信関連が同292.6%増の128.3億元、PC関連が同43.6%増の112.8億元、自動車関連が同48.4%増の61.5億元、その他が同1.5%増の41.0億元。2023年1～3月の業績も前年同期比20.1%増収、同11.9%増益と好調。
				前年比伸び率	39.0%	29.6%	27.7%	
三安光電	上海A 600703	半導体	4月27日	金額	132.2億元	6.9億元	0.15元	主要製品の売上高は、LEDチップが前年比18.5%減の53.3億元、ICチップが同48.4%増の22.7億元、LED関連製品が同39.0%増の33.1億元。LEDチップの需要低迷と原材料コストの上昇で減益。2023年1～3月の業績は前年同期比6.4%減収、同50.2%減益と低迷。
				前年比伸び率	5.2%	-47.8%	-48.3%	
ナウラ・テクノロジー・グループ	深センA 002371	半導体	4月28日	金額	146.9億元	23.5億元	4.46元	主要製品の売上高は、半導体やリチウム電池向け製造装置が前年比52.0%増の120.8億元、電子部品が同50.1%増の25.7億元、その他が同47.6%増の0.3億元。国産製造装置に対する需要の急増で大幅増収増益。2023年1～3月の業績は前年同期比81.3%増収、同186.6%増益と好調。
				前年比伸び率	51.7%	118.4%	107.7%	

中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

欧米の金融引き締めで流動性の収縮が見込まれる中、割安感がある金融、資本財関連銘柄に注目

■ 中国工商銀行（香港：1398）・・・低PER、低PBR、高配当利回りのバリュー株として魅力的

中国の大手国有銀行。2022年12月末時点の営業収益と総資産は中国銀行業最大の規模を誇る。融資先は法人向けが59.6%、個人向けが35.5%（うち住宅ローンが27.7%）、割引手形が4.9%。銀行業以外にファンドやリース、保険、投資銀行、資産管理など多くの子会社を保有。2022年通期決算は、前年比2.3%減収、同2.0%増益と小幅増益。今後は中国の景気回復に伴う貸出の増加や不良債権リスクの低下で恩恵。PER3倍台、PBR0.4倍台、実績配当利回り8%台とバリュー株として魅力的。

■ 中国平安保険（香港：2318）・・・ゼロコロナ政策で業績が低迷するも今年から改善へ

中国最大の保険会社。生命保険を中核事業として、損害保険と銀行、証券・資産運用業なども展開。近年はオンライン医療やフィンテック事業に注力。2022年通期決算は、営業収益が前年比5.2%減、純利益が同17.6%減と減収減益。ゼロコロナ政策の影響で正味保険料収入が伸び悩んだほか、投資収益も大幅に減少して業績を圧迫した。ただ、足元1～2月の新契約価値（NBV）はプラス成長に転換し、今年業績の改善が見込まれる。PER6倍台、PBR1倍未満、実績配当利回り5%超のバリュー株として注目。

■ 東方電気（香港：1072）・・・発電設備向けの投資拡大が業績の追い風に

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2022年通期決算は前年比16%増収、同25%増益、新規受注額は同16%増と好調。再生可能エネルギー設備の売上が減少した一方、火力など高効率クリーンエネルギーと新興成長産業、エンジニアリング・貿易の売上が大幅に増加した。発電設備向けの投資拡大で恩恵。

中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

中国本土の金融緩和と景気回復を追い風に好業績の物流、新エネルギー、電子機器銘柄に注目

■ SFホールディング（深センA:002352）・・・経済の回復と物流需要の拡大に伴う業績成長に期待

中国の民間物流大手。宅配やサプライチェーン管理、倉庫運営などの総合物流事業を手掛ける。中国本土に約17.9万カ所のサービスセンターと379カ所の物流センターを展開し、自社航空機で世界98カ国をカバーする強固な物流ネットワークに強み。2022年通期決算は、前年比29%増収、同45%増益。高収益のタイムサービス便とサプライチェーン・国際業務が大幅増収になったほか、全体の粗利益率も前年の12.4%から12.5%に改善した。今後は経済の回復と物流需要の拡大に伴う業績成長に期待。

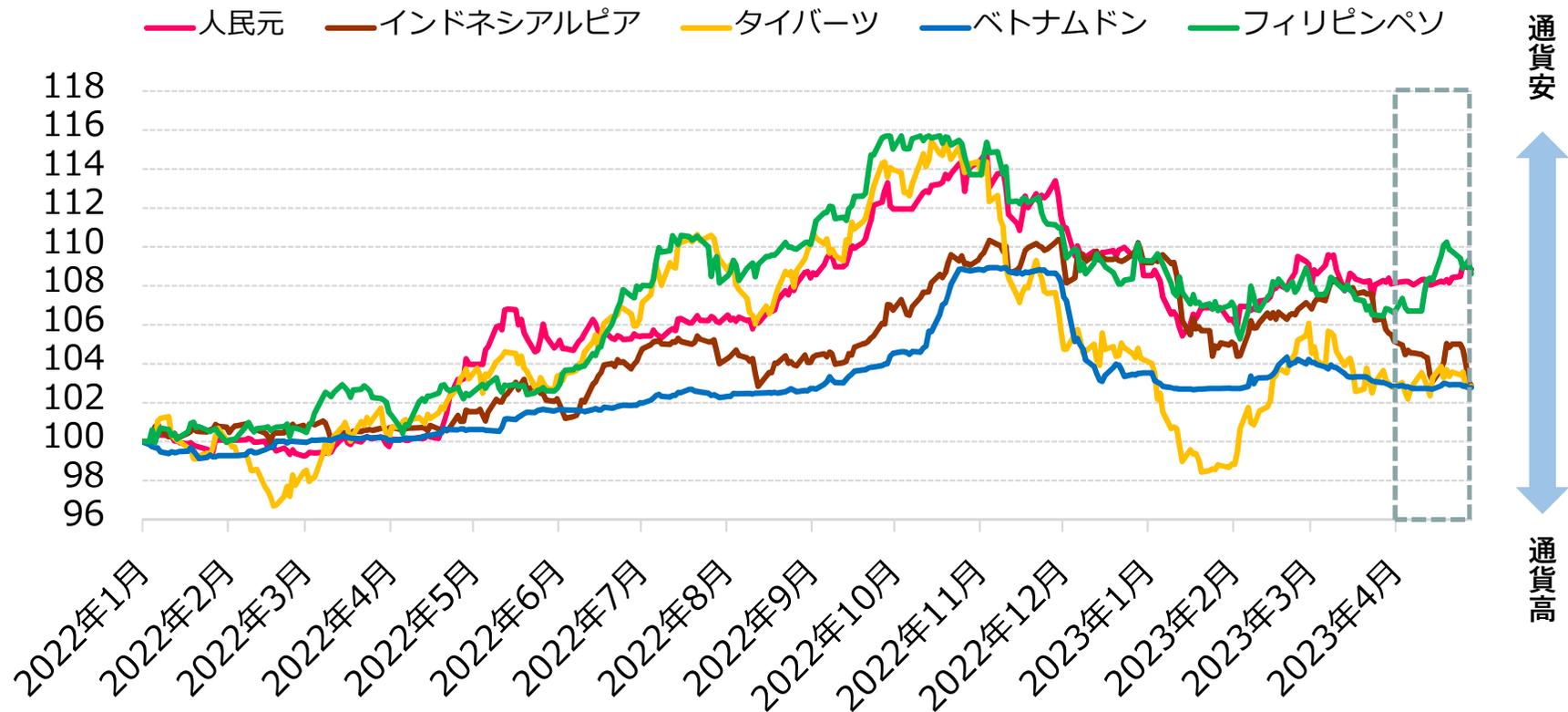
■ TCL中環新能源科技（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約93%と高く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年通期決算は、前年比63.0%増収、同69.2%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策や新型インフラの整備で恩恵を受ける見通し。

■ ラックスシェア・プレジジョン（深センA:002475）・・・事業の多角化とコスト抑制で好決算

中国の大手電子部品メーカー。主に各種コネクタ・ケーブルや小型振動モーター、アンテナ、無線充電部品などの生産販売を手掛ける。2022年通期決算は、前年比39.0%増収、同29.6%増益。消費者製品や通信、自動車向けの部品販売が拡大したのに加え、コストを抑制したことも好決算に寄与した。会社側は2023年中間期について約10%~20%の増益になると予想。多角化による持続成長に期待。

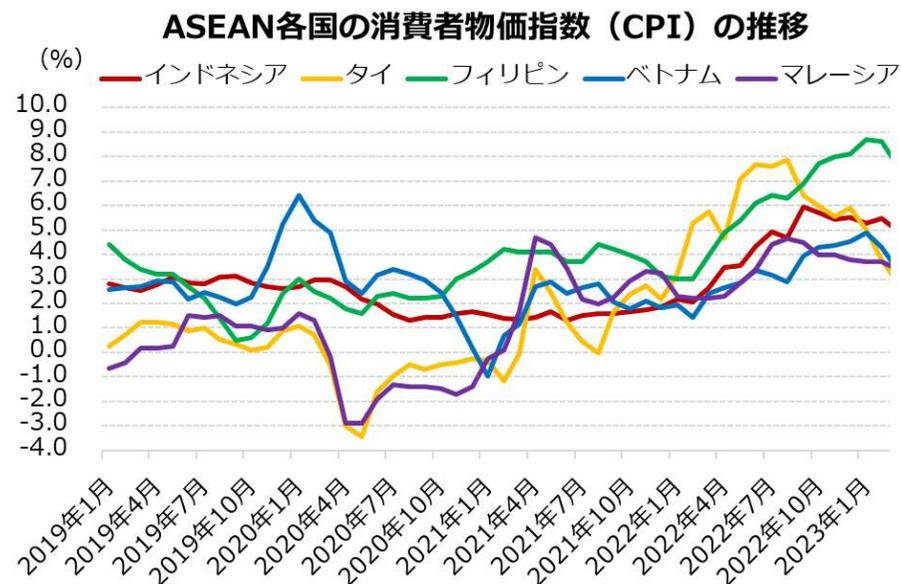
アジア新興国通貨の対米ドルレート推移



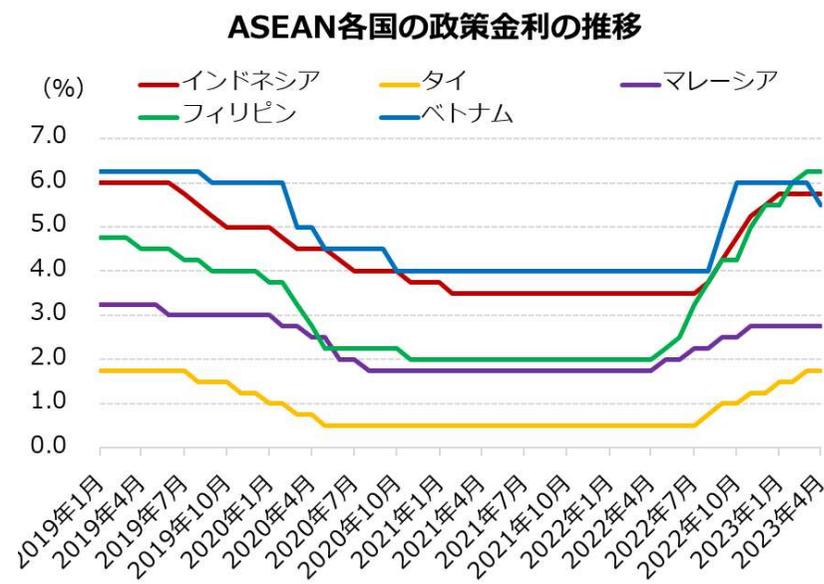
※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年4月、アジア新興国の対米ドルレートは米国の追加利上げと景気後退観測の間で揺れ動き、全体的に小動きの展開が続いた。その中でタイバーツとベトナムドンはほぼ横ばい、インドネシアルピアは約2%上昇、フィリピンペソは約2%下落した。今後は米国の高金利維持が予想されるものの、アジア新興国通貨の対米ドルレートは昨年11月から底打ちの兆候が出始めており、米国の利上げサイクルが終了すればアジア通貨高は更に進む可能性が考えられる。

ASEANのCPIは伸びが鈍化、ベトナムは利下げを実施



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



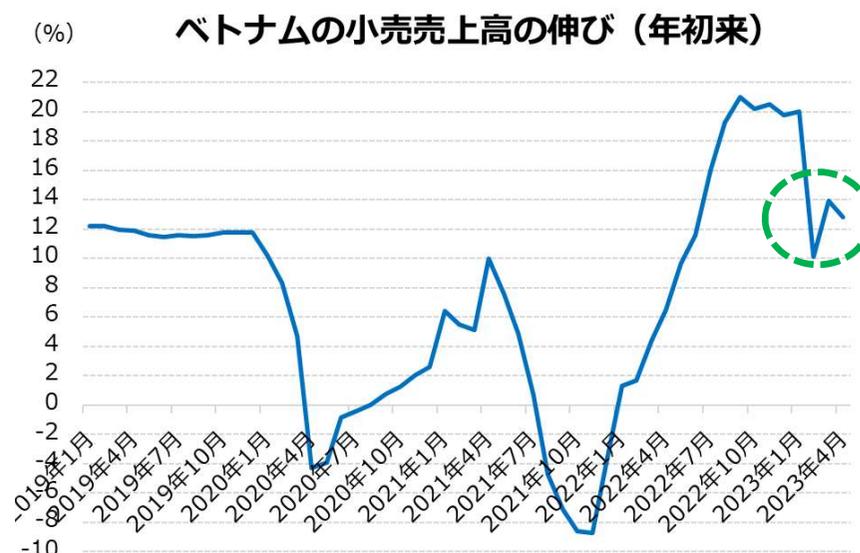
※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の3月の消費者物価指数（CPI）は、フィリピンが前年同期比+7.6%、インドネシアが同+5.0%、ベトナムが同+3.4%（4月は+2.8%）、マレーシアが同+3.4%、タイが同+2.8%と前月に続いて伸びが鈍化した。各国はインフレ対策のために当面金融引き締め基調を継続する見通しだが、今後米国の金融政策や物価の動向次第で政策を転換する可能性が考えられる。
- インフレ圧力の低下を背景に、インドネシア中央銀行は4月18日の会合で政策金利を5.75%に据え置き、4月に会合がなかったタイとフィリピン、マレーシアの政策金利も変わらずと全体的に様子見ムードが広がっている。また、ベトナムはドン安懸念の後退と国内景気の低迷を受けて、4月3日から主要政策金利であるリファイナンスレートを6.0%から5.5%に引き下げ、ASEAN主要国の中で最も早く利下げに転じることで成長維持の姿勢を強めた。

ベトナムの経済指標は輸出低迷、消費堅調の構図続く



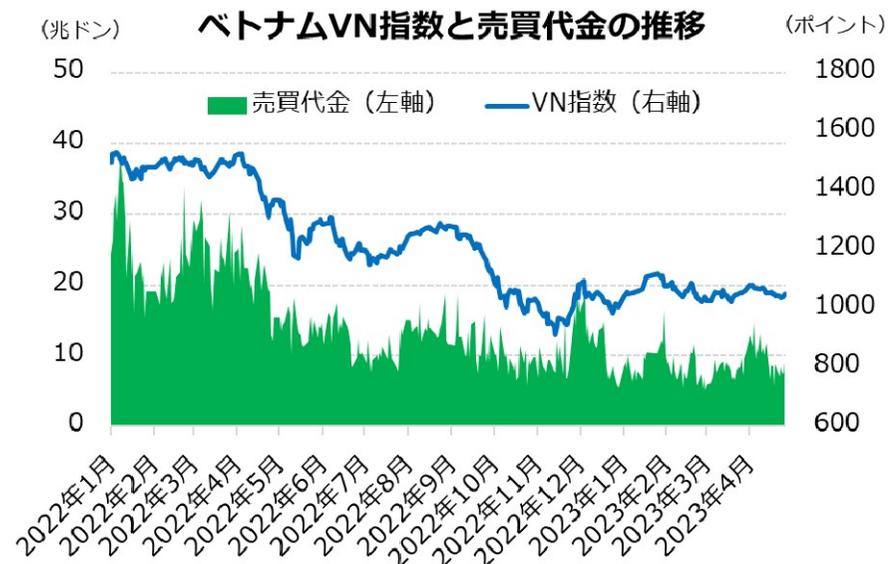
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



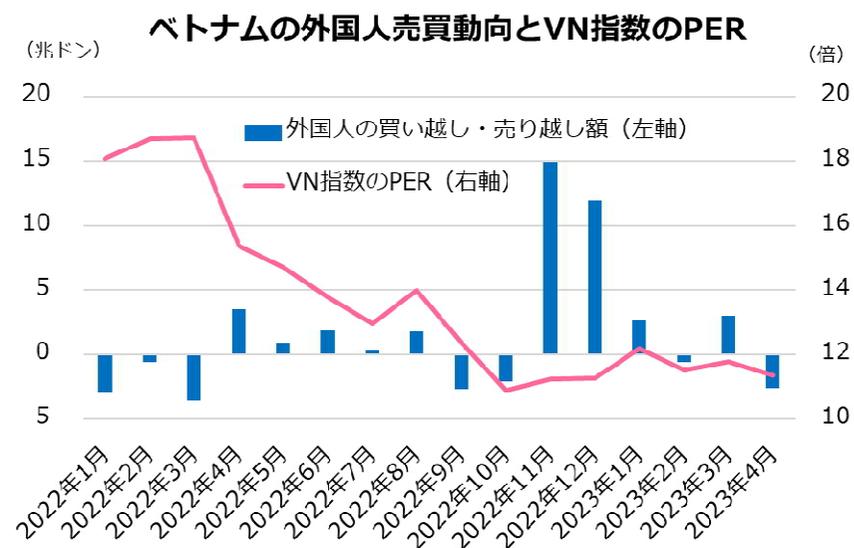
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 4月29日に発表されたベトナムの4月の輸出総額は前年同期比-17.1%の275億米ドル、輸入総額は同-20.5%の260億米ドルと低迷した。年初来の輸出総額は同-11.8%の1086億米ドルだった。輸出・輸入総額が減少した主な要因として、欧米からの受注減少と原材料輸入の減少などが考えられる。また、4月の鉱工業生産も+0.5%と伸び悩んでおり、CPIは同+2.8%と物価の低下基調が続いた。
- 4月29日に発表されたベトナムの4月の小売売上高は前年同期比+11.5%、年初来で同+12.8%と堅調な伸びを維持した。4月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+9.7%、ホテル・レストランが同+21.1%、観光が同+86.0%、その他サービスが同+14.7%と、小売販売や飲食・宿泊関連の需要が回復したほか、観光客の増加により観光もハイペースな伸びが続いた。

4月のベトナムVN指数は軟調、外国人は再び売り越しに



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



[出所：ブルームバーグ、ホーチミン証券取引所、アイザワ証券作成]

- 4月のベトナム株式市場は、中央銀行が主要政策金利であるリファイナンスレートを6.0%から5.5%に引き下げたものの、景気全体の減速が目立っていることからVN指数は月間で-1.5%と軟調に推移した。ホーチミン市場の日々の売買代金は前月に比べてやや改善したものの、全体的に薄商いの状況が続いた。個別銘柄の動向を見ると、ベトコムバンク（VCB）やベトナム投資開発銀行（BID）、ビンホームズ（VHM）など大型株の株価が下落した一方、1～3月期の大幅増益を発表したDHG製薬（DHG）やビンソン・ソンヒン水力発電（VSH）の株価上昇が目立った。
- 4月のベトナム株式市場の外国人売買動向は、3月の買い越し（約3兆ドン）から2.5兆ドンの売り越しに転じた。VN指数のPERは昨年10月一時10倍台まで低下した後、今年1月～3月にかけて11～12倍前後で推移しており、戻り売り圧力をこなしながら株価底値固めの展開が続いている。

ベトナム市場の注目銘柄

外需低迷・内需堅調の構図が続く中、好業績な銀行、小売や需要回復が見込まれる航空銘柄に注目

■ ベトナム外商銀行（ベトナム：VCB）・・・不良債権比率はやや上昇するも、過去最高益を更新

ベトナムの大手国有銀行の一角。2022年の貸付金合計と預金残高は国内上場銀行の中で第3位、総資産は第2位、時価総額は首位の規模を誇る。日本のみずほ銀行が資本参加（約15%を保有）。2022年の通期決算は不良債権比率が前年末の0.63%から0.68%にやや上昇したものの、貸出と利ザヤの拡大を追い風に前年比36%増益と過去最高益を更新。今後は経済発展と貸出の拡大に伴う業績成長に期待。

■ ビンコムリテール（ベトナム：VRE）・・・小売売上高の回復と商業施設の開業が業績の追い風に

ベトナムの小売大手。ビングループの傘下であり、ベトナム国内で83か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2022年の通期決算は、前年比25.0%増収、同111.2%増益と、ウィズコロナ政策に伴う国内経済正常化と小売売上高の回復で大幅増益。2022年に3つの商業施設を開業したことも好決算に寄与。2023年は6つの商業施設の開業を予定。

■ ベトジェット航空（ベトナム：VJC）・・・旅客需要の拡大を追い風に今年黒字転換期待高まる

ベトナムの民営格安航空会社（LCC）。エアバスA320、A321など中小型機を中心に75機を保有し、国内55路線、海外48路線に就航。国内シェアは42%と業界トップ（有効座席キロベース）。2022年通期決算は前年比211.8%増収、2.2兆ドンの赤字と、国内線の需要回復で大幅増収になった一方、売上原価が膨らみ赤字に転落した。同社は2023年の業績目標を前年比25%増の50.2兆ドン、税引き後利益を1兆ドン（黒字転換）に設定。航空機と運航便数を増やして旅客需要の拡大に対応していく見通し。

金融商品取引法に基づく表示事項

■ 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

外国株投資の主なリスクと留意点

株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa